

令和8年度研修

用地事務（土地）

主催 一般財団法人 全国建設研修センター
後援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

公共用地等の取得及び損失補償に関する業務は、道路、河川、公園等の社会資本整備を進めていくうえで必須の重要業務であり、権利意識の多様化や社会環境の変化により、地権者との折衝にあたっては、公平かつ客観的な評価をもとに、より実効をあげるために専門的な知識が求められています。

本研修は、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する講義とともに、演習やグループ討議を通じて、基本的な知識を修得するカリキュラムとなっています。

また、全国から参加された用地業務担当者との相互交流、情報交換の貴重な機会として好評を得ております。

皆様のご参加をお待ちしております。

【受講された方々の声】

- ・用地事務に関わる諸制度についての理解が深まった。また、自治体、民間企業、他の組織と関わる機会が無かったのでそれぞれの考え方を聞け、とても有意義なものになった。
- ・用地事務を行っていくうえで必要な知識や関連する法令など、様々なことを学ぶ良い機会となった。
- ・事例検討やグループワークもあって、たくさんの方の事例や意見を聞くことが出来て良かった。
- ・用地事務の基本を学ぶことができ、大変勉強になった。演習問題もあり、実務のイメージを持つことができた。

【研修期間】 令和8年11月9日(月)～ 11月13日(金) 5日間

【研修場所】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります）

青森・岩手・栃木・群馬・埼玉・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の19県。
詳細は、各県市町村振興協会・彩の国さいたま人づくり広域連合・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金（人材育成支援コース）について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。
なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和8年度研修「用地事務(土地)」実施要領

- | | |
|----------|---|
| 1. 目 的 | 用地事務補償制度の概要、民法、土地収用法、土地評価等の用地取得に関する基本的な知識を修得する。 |
| 2. 対 象 者 | 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、用地業務に携わる実務経験の浅い者 |
| 3. 募集人数 | 40名 |
| 4. 研修期間 | 令和8年11月9日(月)～11月13日(金) 5日間 |

【集合研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣の提携ホテルに研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 11月9日(月)1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室して下さい。
6. 教科目、講師及び研修場所(次頁以降参照)
7. 申込先及び問い合わせ先
一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当 : 宗・菊地
〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/> TEL042-324-5315
※お申込みは、当センターホームページにて承ります。
(郵送・FAX でのお申込みはできません)
8. 研修会費及び納入方法
研修会費 85,000円 (1人当たり・消費税含)
請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。
9. 申込締切日 令和8年10月19日(月)
※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。
10. 継続教育(CPD)について
一般社団法人日本補償コンサルタント協会の継続教育(CPD)認定プログラム(昨年度ポイント数)
11. その他

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込 550 円)の販売を行います。支払いは、直接販売員へお願いします。

※※※受講者の皆様へ※※※

研修最終日の『ゼミナール』は、『用地事務の土地』に関する問題点等について、グループごとに討議し、その検討結果を発表していただきます。

詳細は後日メールにてご連絡いたします。申込入力画面の勤務先 E-mail 欄に、アドレスを正確に分かりやすく入力してください。

令和8年度研修 用地事務(土地)時間割

講 義 日 時		講義 時間	教 科 目	講 師	
				所 属	講 師 名
11/9 (月)	9:30～10:00		開講の挨拶・オリエンテーション		
	10:00～12:00	2.0h	公共用地業務の現状と課題	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 公共用地室 用地指導係長	齋 藤 幸
	13:00～15:00	2.0h	土地収用法	国土交通省 不動産・建設経済局 総務課 土地収用管理室	寿 村 大 介
	15:10～17:10	2.0h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/10 (火)	9:00～10:30	1.5h	所有者不明土地問題に 関する最近の取組について	国土交通省 不動産・建設経済局 土地政策課 企画係長	柴 田 紗 希
	10:40～15:40 昼休み 12:10～13:10	4.0h	民 法(契約・相続・その他)	香川大学 法学部 准教授	深 沢 瞳
	15:50～17:20	1.5h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/11 (水)	9:00～12:00	3.0h	土地評価について(理論)	国土交通省 東北地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	佐々木 琢
	13:00～17:00	4.0h	土地評価について(演習)	国土交通省 四国地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	北 村 雄 二
	17:10～18:00	1.0h	グループ討議（ゼミナール課題討議）		
11/12 (木)	9:00～11:00	2.0h	不動産登記の実務	公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会 副理事長 石川幸太司法書士事務所 司法書士	石 川 幸 太
	11:10～15:10 昼休み 12:10～13:10	3.0h	公共用地取得に係る税制	村山哲也税理士事務所 税理士	村 山 哲 也
	15:20～16:50	1.5h	グループ討議（ゼミナール発表準備）		
11/13 (金)	9:00～12:00	3.0h	ゼミナール（発表・講評）	国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地補償課 課長補佐	長 島 務
				国土交通省 関東地方整備局 用地部 用地対策課 課長補佐	田 中 健一郎
	12:00～12:10		閉 講 式		

合計 30.5h

※教科目及び講師については変更することがあります。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

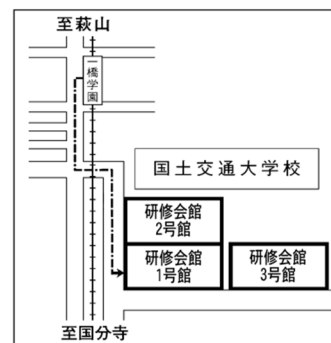
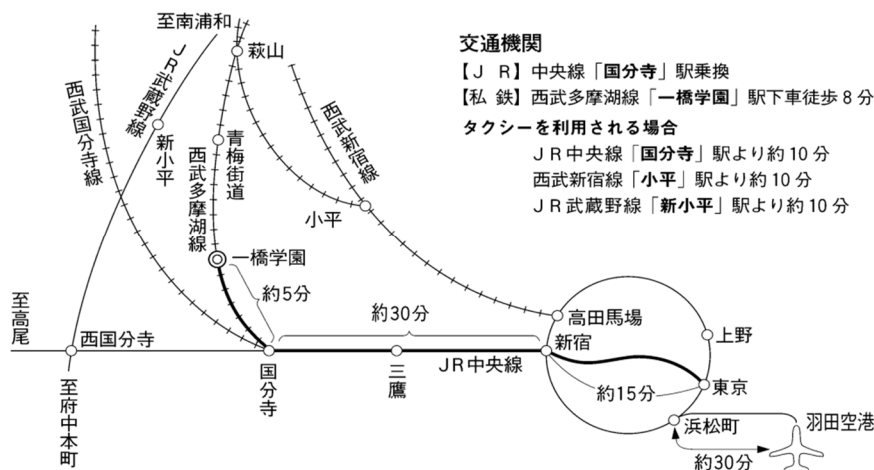
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和8年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

